

■特養の赤字割合が低下、従来型・ユニット型とも 福祉医療機構

- ・福祉医療機構は、2023 年度の経常収支が赤字だった特別養護老人ホームの拠点の割合が従来型・ユニット型とも前年度よりも低下したとする調査結果を公表した。サービス活動収益に対する人件費や経費の占める割合も前年度より下がった。
- ・同機構では、4 人部屋を中心とした従来型と、全室個室のユニット型に分けて特養の経営状況を分析した。
- ・従来型の 1,888 拠点を調べたところ、本業のサービス活動収益から得られた増減差額を示す「サービス活動収益対サービス活動増減差額比率」が 1.6%と前年度から 1.3 ポイント上昇した。特養入所の利用率は 0.3 ポイント増の 93.0%。また、人件費率は 65.0%（前年度比 0.7 ポイント低下）で、給食費や水道光熱費などの経費の割合は 28.9%（0.5 ポイント低下）だった。経常収支が赤字だった拠点は全体の 42.1%を占め、前年度から 6.0 ポイント低下した。
- ・一方、ユニット型の 3,568 拠点の 23 年度は、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率が 4.9%で前年度よりも 0.8 ポイント上昇。利用率は 0.3 ポイント減の 93.0%だった。人件費率は 0.3 ポイント減の 62.6%で、経費率は 0.4 ポイント減の 25.5%。赤字拠点の割合は 31.1%で 3.4 ポイント低下した。

※詳細は下記資料をご参照ください。

WAM 2023 年度（令和 5 年度）決算 特別養護老人ホーム（従来型・ユニット型）
の経営分析参考指標の概要について（令和 7 年 1 月 31 日）

https://www.a-kaigo.gr.jp/admin_wp/wp-content/uploads/2025/02/20250207.pdf